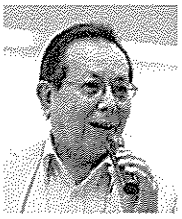
患者が変われば医療が変わる
医療が変われば地域が変わる



島根益田がんケアサロン 代表
C・T・V創生研究所 所長 納賀 良一

1937年5月、石川県金沢市生まれ。同志社大学文学部卒。特殊精密機器メーカーの(株)フジキン総務部部長兼改革推進室リーダーを経て、1994年3月、1ターンで益田市移住。益田ドライビングスクール合宿型システム作りを依頼される(ガイアの夜明けで放映)。その後、C・T・V創生研究所設立。地域で観光、定住、教育、医療など街おこしを実施。2005年12月、全国初のがんサロン開設。

第48回 市民公開講座で伝えたかったこと

“在宅施策問題”第一に

益田赤十字病院で開催された市民公開講座の記事が先月10日、地元紙に掲載された。「在宅医療の在り方を考える」のタイトルだった。

がんサロンを運営する私たちがなぜこのようなテーマの講演会を行ったのかと疑問を持たれるかもしれない。がん患者同士が語り合う中で、住み慣れた場所で生き切ることが常に話題になる。生き切るにはやはり「在宅施策問題」が第1番となる。国は在宅に舵を切ったが、それを受ける地域の体制はまだ出来あがってはいない。私たちにはあまり時間がない。

何が必要かと言えば、市民の終末期に対する知識・意識の向上ではなかろうか。万一のとき「救急車を呼べば後は安心」では無くなってきた。「病院が満床で入院出来なければどうしますか」。また「入院してもすぐ退院させられたらどうしますか」。当たり前に思っていた事が出来なくなる。

2025年問題を控え、市民の皆さんが考えなければいけないことは何か。それは在宅で過ごす覚悟ではなかろうか。もちろん自分だけではない。家族にもなお一層の覚悟がいる。昔は皆、家で見送っていた事を思い出そう。当たり前のことだったのだ。

入院すれば多少の保険金が出る民間保険があり、その保険に入っている人は多いが、在宅保険はほとんど見かけない。「手間はかかる、お金はかかる」では、だれも在宅は望まない。

国はそこまで考えた上で、在宅へ舵を切るべきだった。先日、厚労省担当課に電話で聞きただしたが、全くそんなことは考えてもいなかった感じの返事が返ってきた。嘆かわしいことだ。もっと高齢者のことを真剣に考えてほしいのに。

先日少ないながら、島根ヘルスサイエンスセンターの助成が付いた。秋口にはその資金を使って在宅関連のシンポジウムを企画している。その場でまた患者として訴えたい事がある。医療者、宗教者、訪問看護師、施設管理者を含めたディスカッションをしてみたい。患者から発信することが一番のエキスになるからだ。

介護が面、看護が線、医療が点の時代はいつ来るのだろうか。